

大浦湾への杭打ち止む！米兵性暴力・情報隠蔽糾弾！

琉球弧を再び戦場にさせない！与那国島は今…10.3 横浜集会へ！

- ◆日時 10月3日（木）18時半～20時半
- ◆会場 横浜市技能文化会館2階多目的ホール（JR 関内駅徒歩5分）
- ◆沖縄からの訴え：照屋寛之さん ◆与那国島の現状報告：大仲尊さん
- ◆主催 島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会 ◆資料代 800円（学生無料）
- ◆協賛 神奈川平和運動センター/基地撤去をめざす県央共闘会議

■6/16 投開票の沖縄県議選は知事与党が議席を減らし少数与党になり（与党 20、野党 28 議席）、今後の県政運営が厳しくなった。しかし「辺野古賛成が過半数になった」訳ではない。野党の公明（4 議席）は辺野古反対であり、また維新（2 議席）は「辺野古側をヘリパッドとして活用し早期の危険性除去に取り組む」「世論の分裂や県知事選の結果も踏まえ、工事の注視も含め、考える必要」（選挙後の座談会での山川幹事長発言）としており、自民の「辺野古推進」とは一線を画す。NHK 沖縄の出口調査（6/16 夜放送）でも「辺野古反対」の民意に変化はない（那覇市・南部離島選挙区「辺野古移設反対」61%、「容認」39%、沖縄市選挙区「辺野古移設反対」55%、「容認」45%、宜野湾市選挙区「辺野古移設反対」57%、「容認」43%）。にも拘らず県議選二日後の 6/18、沖縄防衛局は「大浦湾側護岸造成、くい打ち 8 月開始」を宣言、辺野古埋立てに前のめりだ。

■6/25、半年前の昨年 12 月の米兵による性暴力事件を政府が隠蔽工作していたことが発覚。その後も新たな未公表事件が次々と明らかになり怒りの声が高まっている。97 年の日米合同委員会で確認されたはずの米兵事件の通報ルールが完全に形骸化している実態が浮き彫りに。琉球弧の軍事要塞化と日米軍事一体化の深化の中で占領軍意識が米兵の中に浸透しつつあることが背景にある。女性団体連絡協議会が「県民大会開催」を求めている。

■6/28 琉球セメント安和棧橋ゲート前でダンプによる死傷事故（警備員 1 人死亡、抗議市民一人重症）。「ダンプの前に飛び出した市民の抗議行動が警備員の死に責任がある」などというデマ宣伝を右翼が垂れ流している。7/1 林官房長官が記者会見で塩川と安和のダンプによる土砂積み込み中断を発表。7/18 オール沖縄会議が声明を発し 8/2 に沖縄防衛局に抗議した。ポイントは①事故の根本原因はダンプを急発進させたダンプ運転手、作業を急がせた防衛局・請負業者（大林組）にある。②被害者となった市民は停車中のダンプに「ルールを守れ」と要請していただけてあり、国道に出てダンプの前に立ち塞がった事実はないということ。安和棧橋のゲート前ではダンプの出入りを再開させるなどという抗議要請行動が続いている。

■7/26 宜野湾市長が死去、9/8 市長選は自公推薦候補とオール沖縄候補の対決。

■7/28～8/7 沖縄や九州などで島しょ部での有事を想定した日米実動演習「レゾリュート・ドラゴン 2024」。米海兵隊と陸上自衛隊が宮古八重山の島々に溢れた。

■10.3 横浜集会では沖縄・うるま市民の闘いと与那国島の現状を報告。参加を！

■みなさんからの辺野古カンパはヘリ基地反対協等現地団体を通じシュワブゲート前や海上の阻止行動等に役立っています。同封の振替用紙でカンパを！
郵便口座 00210-0-2021 沖縄連続講座

辺野古通信

第 84 号 2024 年 8 月 17 日



発行 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座（沖縄講座@横浜）
沖縄講座 HP <http://www7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/> QRコード➡



大浦湾の生態系に壊滅的な打撃を与える杭打ちを許してはならない！

6/16の沖縄県議選結果が出た二日後、沖縄防衛局は辺野古・大浦湾側の「杭打ち」を8/1から開始することを、メールで沖縄県に通知した。大浦湾側埋め立て工事の本格着工宣言だ。事前協議を求めている県にとっては寝耳に水、事実上の協議打ち切り通告だ。

その後、沖縄防衛局は「7月上旬に杭打ちの試験を実施する」と発表、県の中止要請を無視して7/3から海上で作業を強行した。具体的には埋め立て区域の北端、K9護岸に続くA護岸造成のための「鋼管杭」四本の打ち込み試験だ。



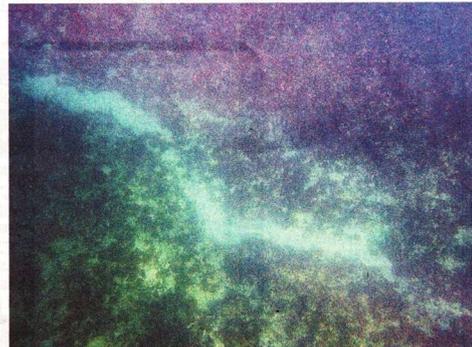
数本の杭打ち「試験」で大型サンゴ損傷！

ところが三本目の杭が半分ほど打ち込まれた時点で、作業が止まる。クレーン船のアンカーチェーンが大型サンゴを損傷させたのが原因。本来はサンゴ移植を完了させてから護岸造成作業に移るべきところ、防衛局は「移植作業と護岸造成を並行しても問題ない」として護岸造成作業を急いだのだ。県は作業中止を求めたが防衛局は「専門家に確認したところこのまま進めて問題ない」と7/8にサンゴ移植と護岸造成の杭打ち試験を強行した。ここで言う「専門家」は防衛局が設置した環境監視等委員会（防衛省の御用機関）で工事にお墨付きを与えている御用学者だ。移植自体がサンゴの保全につながることはサンゴ学者が指摘しているが、防衛局にとってはまず「辺野古埋め立てありき」であり、サンゴの保全などそもそもどうでもよいのだろう。7/31の環境監視等委員会では5月に移植されたショウガサンゴ7群体全てで「一部欠損」となっていることが報告されている。「試験」の段階での希少な大型サンゴ損傷。A護岸造成のための本格的な鋼管杭打ち作業がサンゴに与える打撃は計り知れない。

ジュゴンが戻ってきた！？ 食み跡発見！

ヘリ基地反対協海上行動チームは7/31に大浦湾埋立て予定海域周辺で絶滅危惧種のジュゴンが海藻を食べた「食み跡」の可能性のある痕跡を発見したことを発表した。台風3号の影響で工事が中断していた7月下旬にジュゴンが戻ってきた可能性がある、として調査と工事中断を求めた。

沖縄タイムス 2024年(令和6年)8月1日 木曜日



大浦 ジュゴンはみ跡か 市民発見 工事中断訴え

【名護】ヘリ基地反対協会の海上行動チームは31日、新基地建設が進む名護市の大浦湾側の埋め立て予定海域周辺で、絶滅が危惧される国の天然記念物「ジュゴン」が海藻を食べた食み跡の可能性のある痕跡を発見した。2時半ごろ、名護市の大浦湾付近（ヘリ基地反対協議会海上行動チーム提供）

杭打ち「試験」は台風の影響で作業が遅れていたが、沖縄の盆明けの8/20にもA護岸造成のための本格的な杭打ち作業に着手することが報道されている。生物多様性豊かな大浦湾の生態系に壊滅的な打撃を与える杭打ちを、許してはならない。

人間の鎖でキャンプシュワブを包囲！

7/6(土)、2014年7月から始めたシュワブゲート前座り込みから10年、基地を包囲するヒューマンチェーンが取り囲まれ、猛暑の中、1200人が結集。メインゲートから新工所用ゲートにかけて歩道に並び、シュプレヒコールを浴びせた。米兵による性暴力と日米結託した情報隠蔽、安和の死傷事故、県との事前協議抜きの大浦湾側の埋立て工事強行などへの怒りの声が渦巻いた。



許すな！米兵の性暴力—情報隠蔽は日米による軍事植民地化政策の表れだ

6/25、米兵による16歳未満の少女への性暴力事件が、被告の公判期日(7/12)が確定したことをきっかけとした報道各社の取材により明るみに出た。驚くべきことに、事件自体は昨年12/24のクリスマスイブ、半年以上も前。本年3/27に起訴された時点で外務省は「駐日米大使に抗議した」と言うが、県が事件を知ったのは6/25昼頃の報道各社の配信を通じてだった。県警は政府・外務省には情報提供したが、県には知らせなかった。明らかな情報隠蔽だ。玉城知事は会見し米軍と政府の情報隠蔽に「強い憤り」を表明した。さらに問題なのは、米兵による事件の被害者の補償業務を担う沖縄防衛局にも、外務省からも米軍からも情報提供が無かったことだ。その後、米兵の性暴力事件に関する情報隠蔽は、昨年12月の米空軍兵の事件以外にもあることが暴露されている。1995年の米兵三人による少女レイプ事件を受けて1997年に日米合意された「事件・事故発生時における通報手続き」が、この間の琉球弧の軍事要塞化、日米共同作戦計画の具体化の中で全く形骸化している実態が明らかとなった。

日米両政府結託の構造的な情報隠蔽

情報が隠蔽された期間は、代執行で知事権限を剥奪して大浦湾側の工事に強行着手した時期であり、また4月の首相訪米・日米首脳会談を頂点に、日米軍事一体化と琉球弧の戦場化を前提とした共同作戦計画が具体化し、そして6月には沖縄にとって本年最大の政治焦点である県議選があった。さらに7月下旬には日米軍事一体化の総仕上げともいべき在日米軍の「統合軍司令部」再構成、本年度発足予定の自衛隊「統合作戦司令部」との連携の確認、「核の傘」を含む米軍の戦力による「拡大抑止」の日米閣僚級会合の初開催があった。日米両政府にとって、米兵の性暴力事件の発覚による琉球弧軍事植民地化政策の動揺を怖れる政治的理由があったと言うべきだろう。

「詳細を把握せず」！？無責任な外相発言

報道によれば上川外相と木原防衛相は会合後の記者会見で米兵の性暴力に対して「遺憾だ」と米側に伝えたとするが、「重要なのは米側の措置が実行され再発防止につながるのだ」と述べるにとどまり、新たな措置に踏み込む姿勢は微塵も示さなかった。上川外相に至っては、30日の衆参両院の閉会中審査で「(97年に日米で合意された通報手続きの)詳細を把握していなかった」と無責任な答弁で居直った。

この「米側の措置」は在日米軍司令官が7/22に「再発防止策の取り組み」として突然提案した「日本政府・県・地域住民などと連携した」新たな協議の枠組み「フォーラム」を指している。これについては7年前から機能を停止し活用されていない既存の枠組み「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキング・チーム」(CWT)との関係が明らかでなく、また同時に提案された「沖縄での米軍と県警の合同パトロール」は「基地外での米軍の警察権行使につながる」「1972年以前の米軍政下に戻るもの」として県警内部からも強い批判の声が上がっている。

8/10に普天間爆音訴訟団・嘉手納爆音訴訟団・オール沖縄会議主催で開かれた「欠陥機オスプレイの飛行停止と普天間飛行場の閉鎖・返還を求め「米兵の少女暴行と政府による事件隠ぺい」を糾弾する沖縄県民大集会

米兵性犯罪 許さず



オスプレイ停止求める

県民集会 宜野湾に2500人

の飛行停止と普天間飛行場の閉鎖・返還を求め「米兵の少女暴行と政府による事件隠ぺい」を糾弾する沖縄県民大集会には予想を大幅に超え2500人が結集、知事も参加し発言した(8/11琉球新報記事)。

〈辺野古利権〉に群がるゼネコン各社に抗議！終日行動に延べ233人参加！



7/17(水)辺野古利権に群がる大林組、安藤ハヤマ、大成建設など都内7社に対し、埋めるな連に結集する仲間と共に朝9時から夕刻まで「辺野古の工事を止める！」と抗議要請行動を展開。真夏の終日行動は厳しかったが、延べ233人が参加。終盤の東亜建設(西新宿)前では高校生グループが立ち止まって耳を傾け、マイクを握って「戦争に行くのは僕たち。基地建設に税金使わないで！」とアピールしてくれた！

4.5 横浜集会報告

琉球弧を再び戦場にさせない！横浜集会 100人参加

4/5（金）夜、横浜市技能文化会館ホールにて、「琉球弧を再び戦場にさせない！石垣島は今…4.5 横浜集会」が開催された。主催は「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」（以下、結ぶ会）。神奈川平和運動センターと基地撤去をめざす県央共闘会議が協賛した。

冒頭、主催者挨拶に立った高梨晃嘉・結ぶ会代表世話人は「戦争準備、戦争政策が進んでいる。沖縄の闘いに呼応して、私たち自身が戦争準備と闘うことが求められている」と強調した。集会には100人を超える市民が詰めかけ、石垣市議の内原英聡さんと琉球新報の明真南斗記者の講演に熱心に耳を傾けた。

「戦争が迫っているという危機感を感じる」

内原さんは、「戦争が迫っているという危機感をひしひしと感じる」と語り、宮古八重山諸島で住民の存在を無視して急速に進む軍事要塞化の現状を報告。明記者は、1950年の朝鮮戦争時に創設され74年後の現在まで存続している米軍指揮下の有志連合＝「朝鮮国連軍」の実態が多くの人に知られていない現状について「メディアの責任もある」と語り、「戦争させないことの重要性」を強調した。

二人の講演の後の質疑では参加者6人から質問があり、宮古八重山の島々の現状と島に暮らす人々の思い、「国連軍基地」の米軍にとっての重要性と東アジアの戦場化に関わる危険な役割について理解を深めた。参加者からは「石垣島で暮らす人たちの軍事強化の嵐の中の危機感が、よく伝わってきた」「国連軍基地、初耳、びっくり」などの感想が寄せられた。

集会最後に結ぶ会から行動提起。現地行動、首都圏での取り組み、翌日4/6の「辺野古の海を埋め立てるな！沖縄に軍事基地はいらない4.6新宿大行動」への結集が呼びかけられた。（新宿大行動には220人が参加、石垣市議の内原さんもマイクを握り週末の新宿駅南口を行き交う大群衆に向けてアピールした。）

なお会場で呼びかけたカンパは6万円を超えた。集会経費を除いて辺野古現地に届けられた。

- ★詳細な報告は沖縄講座
- ★2人の講演動画は



▲左上が内原さん、下が明さん。右下は4/6に新宿駅南口でアピールする内原さん。

【当日質問が多かった明記者の「朝鮮国連軍」報告要旨】

「国連軍」の実態は米軍指揮下の有志連合軍

「国連軍」と言っても国連の要請に基づく正式な国連軍ではなく、米軍指揮下の有志連合軍。1950年の朝鮮戦争勃発直後の国連安保理決議を根拠にして結成されたので「国連」を名乗る。この「国連軍」が未だに維持されていて「国連軍基地」に指定されている在日米軍基地を「国連軍」参加国の軍隊が使用できる。法的根拠は国連軍が日本と結んだ1954年の「国連軍地位協定」。米軍は普段は日米地位協定があるが、「国連軍」として行動する時には「国連軍地位協定」が適用され、「在日米軍」と「国連軍」の「2つの顔」を使い分けることができる。他の参加国は「国連軍」指定の米軍基地を使用出来る。在日米軍基地を米軍が第三国に「又貸し」できる仕組み。「国連軍基地」に指定されているのは座間、横須賀、佐世保、横田、嘉手納、普天間、ホワイトビーチの7カ所。「国連軍司令部」は韓国ソウルに、後方司令部が横田にある。

問題点①第三国への基地の「又貸し」②事前協議なし

第一に、国民に知られない形で、米軍が第三国に日本の中の基地を「又貸し」できること。日本政府に通報する仕組みがなく、有事のリスクを日本側がコントロールできない。第二に、米軍は「国連軍」として戦闘行動に参加する場合は事前協議の対象外となっている。事前協議制度そのものも密約で形骸化されているが、「国連軍」はもう一つの「抜け穴」だ。

「国連軍」の存在が、在沖米軍基地の固定化に！

本年1/16琉球新報記事「国連軍基地維持 米が要求 普天間移設の条件に」はそのことを伝えている。



▲8/3 沖縄タイムス

相次ぐ重大事故の原因が解明されないまま、オスプレイが沖縄を中心に全国を飛び回っている。米連邦議会の中からも疑問の声が上がっている。

8/2に防衛省は昨年11月に屋久島沖で墜落8人全員が死亡した米空軍CV22 オスプレイの事故について米空軍の調査報告書を公表。報告はギアボックス内の歯車の破断と操縦士の判断ミスと結論付けているが、肝心の破断が生じた理由が特定できていない。さらに8/9に米国防省が公表した昨年8月に豪沖で墜落し3人が死亡した米海兵隊MV22 オスプレイの事故調査報告書は、複数の操縦ミスが原因とし「部隊に安全軽視の文化があった」と指摘。驚くべきことにこの事故で亡くなった機長は2016年に名護市安部で墜落したオスプレイの操縦士だった！米軍のやりたい放題、それを容認する政府・防衛省は許せない！欠陥機オスプレイを飛ばすな！